



「目醒める茶畑」 第20回城陽市観光協会フォトコンテスト【城陽市観光協会会長賞】



皇和電機株式会社

<https://www.seiwa.co.jp/>
京都府城陽市寺田新池36番地
TEL: 0774-55-8181



経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、
新技術に挑戦して、
社会に貢献する。

株主のみなさまへ	1
事業別の概況(連結)	3
財務ハイライト(連結)	4
トピックス	5
SEIWA SDGs	6
財務の状況(連結)	7
会社概要	9
株主メモ	10

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて当社グループ第75期第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は徐々に緩和されつつありました。しかし、依然として半導体や樹脂材料の供給不足、原材料価格の高騰、物流コストの上昇、円安やウクライナ情勢の長期化などにより景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億58百万円、営業利益は5億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円となりました。

中間配当につきましては、従来どおり見送りとさせていただきます。ご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は新たな変異株によりその収束が見通せないなか、行動制限や経済活動の制約は緩和されていくことが想定されます。しかし、円安やウクライナ情勢の長期化などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況です。さらに、一部では改善されつつありますが半導体や樹脂材料の供給不足は依然生産活動に影響を与え、原材料価格の高騰などとともに企業業績への影響も続くことが懸念されます。

このような状況のもと、ソリューション営業の実践による受注確保と新規物件の獲得に努めるとともに、新製品の開発を促進し、部材調達改善に向けた既存調達先との関係強化、新規調達先の開拓などにより安定的な生産体制を確立し、生産の効率化と原価低減を図り、収益性を向上させて利益の確保に努めてまいります。

そして、2021年9月1日に当社の経営理念のもとSDGsに賛同し、「SEIWA SDGs」を宣言いたしました。この宣言のもとでさま

ざまな社会課題に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

また、ひきつづき内部統制およびコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年9月

取締役社長

増山晃章



情報機器事業

39億25百万円(前年同期比 40.0%減)

主要製品

- 情報表示システム
- トンネル防災システム
- 無停電電源装置

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、半導体不足・部品の供給不足などにより生産が滞り、高速道路向け、一般道路向けともに売上高が前年同期に比べ大幅に減少しました。



放流情報表示板
(高知県大渡ダム)

納入事例



道路情報板(湯浅御坊道路)



LED道路照明器具(播磨自動車道)



道路情報板(京都府 国道1号)



道路情報板(播磨自動車道)

照明機器事業

32億81百万円(前年同期比 4.3%減)

主要製品

- 照明器具
- 制御機器
- LEDモジュール製品

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、半導体不足・部品の供給不足などにより生産が滞り、売上高が前年同期に比べ減少しました。公共設備関連におきましても、減少しました。



海外向け安全増防爆形LED灯器具
「WLGPA」

コンポーネント事業

29億44百万円(前年同期比 1.6%増)

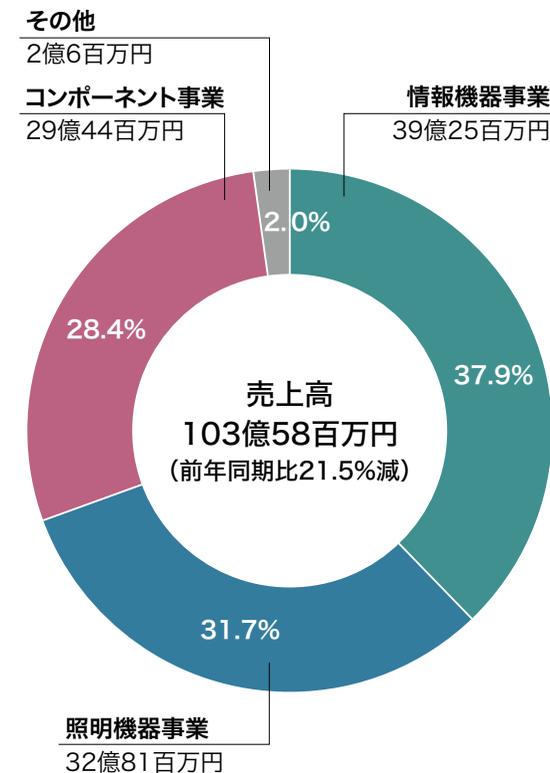
主要製品

- 配線保護機材
- 配管保護機材
- 電磁波環境対策部品

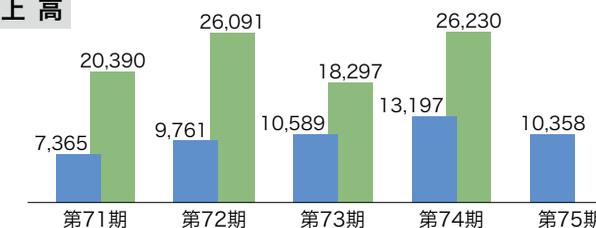
電磁波環境対策部品の売上高は前年同期に比べ増加となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材とエアコン用の配管保護機材は減少しました。



連結機構台座付きナノクリスタルコア



売上高



営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



第73期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算

■ 第2四半期(累計)
■ 通期
(単位:百万円)

道路ネットワークの更なる進展に向けて

2方向の道路情報を1面でお知らせ

関西の広範囲(兵庫、大阪、京都、滋賀)にわたり、当社の情報表示板を多数納入いたしました。

そのうち14面は上下2面表示が可能なBLWS型情報板です。各高速道路とのスムーズなネットワーク構築のために、ドライバーの皆様へ走行情報をわかりやすくお届けできるよう、この情報板は、上下2面表示となっており、「大阪方面」「名古屋方面」など2方向の情報を1面に表示することが可能となりました。

また以前のものに比べはっきりとした表示文字により、視認性も向上し、安心安全な走行と交通事故防止に貢献しています。



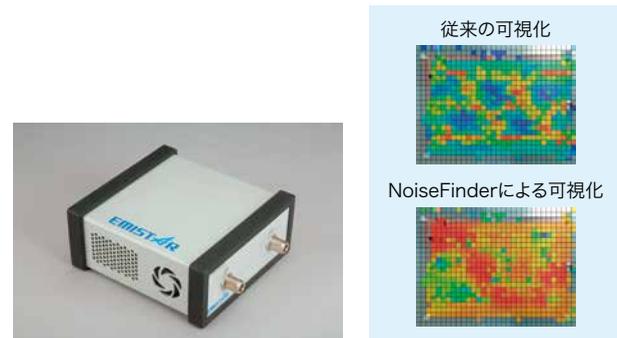
Noise Finder ノイズファインダー

「ノイズ源の特定」をすばやく簡単にできるユニークなツール

昨今、無線アプリケーションの普及によりノイズ対策の重要性が高まっている一方で、アプリケーションの高機能化によってノイズ対策はますます難しくなっています。

ノイズ対策には多くの実務経験が必要不可欠とされていますが、「Noise Finder」は、ターゲットノイズとプローブ信号という二つの信号から寄与度を算出してノイズの切り分けを行い、素早く簡単に真のノイズ源を特定することが可能となりました。

また、オプション製品である可視化システムによりノイズの可視化を行うことで、さらなるノイズ対策にかかる工数の削減が期待できます。



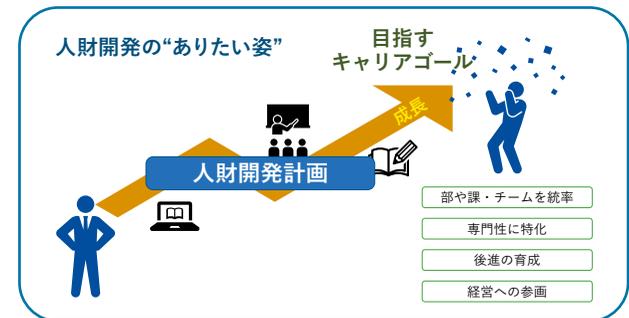
星和が目指す 人と組織のありたい姿へ

人財開発センターのご紹介

当社の経営理念に「人材の開発と相互信頼に努め」とあるとおり、従業員の成長こそが経営戦略を実現させて企業そのものを大きく成長させる、と考えております。

星和が目指す 人と組織のありたい姿への実現へ向けて「人の成長」に焦点を当てた人財開発を推進すべく2021年4月に人財開発センターを設置しました。

センターでは、階層別、職種別、個人別の教育計画の企画・実施をとおして従業員ひとりひとりの多様なキャリアゴールの実現をサポートしていきます。



環境負荷低減への貢献

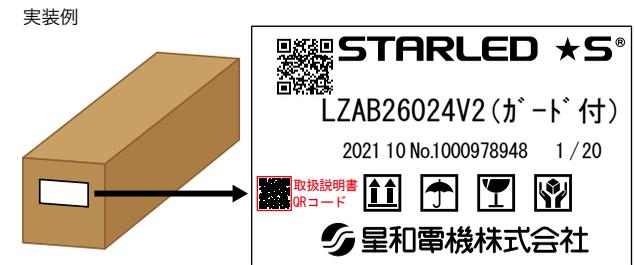
取扱説明書をデジタル形式に移行

環境に配慮した取り組みの一環として、取扱説明書のデジタル化を進め、ペーパーレスを推進しています。

2022年4月から取扱説明書の同梱を廃止し、QRコードからスマートフォンなどで簡単にダウンロードできる形式に移行しました。

対象製品は、産業用照明・機器製品で、年間約10万枚以上の紙の削減が可能となります。

当社は資源の節約、お客様は廃棄物の削減を図ることができ、持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷の低減に貢献しています。



実装例

財務の状況(連結)

連結貸借対照表

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期末 2021年6月30日現在	当第2四半期末 2022年6月30日現在	前期末 2021年12月31日現在
【資産の部】			
流動資産	17,393	19,205	21,582
固定資産	8,203	8,132	8,561
有形固定資産	3,347	3,210	3,271
無形固定資産	602	657	643
投資その他の資産	4,253	4,264	4,647
資産合計	25,597	27,338	30,143

	前第2四半期末 2021年6月30日現在	当第2四半期末 2022年6月30日現在	前期末 2021年12月31日現在
【負債の部】			
流動負債	11,347	12,901	15,616
固定負債	1,322	925	1,324
負債合計	12,669	13,826	16,940
【純資産の部】			
株主資本	11,673	12,003	11,738
資本金	3,648	3,648	3,648
資本剰余金	3,943	3,943	3,943
利益剰余金	4,144	4,474	4,209
自己株式	△62	△62	△62
その他の包括利益累計額	1,227	1,480	1,437
非支配株主持分	25	27	26
純資産合計	12,927	13,511	13,202
負債・純資産合計	25,597	27,338	30,143

連結損益計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 2021年1月1日から 2021年6月30日まで	当第2四半期(累計) 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	前期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで
売上高	13,197	10,358	26,230
売上原価	10,041	7,912	20,817
売上総利益	3,155	2,445	5,412
販売費及び一般管理費	1,892	1,878	3,932
営業利益	1,263	567	1,479
営業外収益	77	98	150
営業外費用	88	82	185
経常利益	1,252	582	1,445
特別利益	6	28	6
特別損失	9	4	14
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,249	606	1,436
法人税、住民税及び事業税	351	279	331
法人税等調整額	52	△101	193
四半期(当期)純利益	845	428	912
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	1	0	2
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	844	427	909

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 2021年1月1日から 2021年6月30日まで	当第2四半期(累計) 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	前期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,864	3,390	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	68	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△2,464	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	127	78
現金及び現金同等物の増減額	234	1,121	231
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	2,191	1,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,194	3,313	2,191

会社の概況(2022年6月30日現在)

商号 星和電機株式会社
 英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
 創業 1945年10月1日
 資本金 36億48百万円

事業所

本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地
 東京支社 東京都台東区柳橋二丁目19番6号
 関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号
 中部支社 名古屋市東区葵一丁目26番8号
 北海道支社 札幌市中央区大通西7丁目1番地1
 営業所 盛岡・仙台・新潟・京都・高松・広島・福岡
 駐在員事務所 バンコク(タイ)

連結子会社

国内 星和テクノロジー株式会社
 株式会社デジテック
 海外 常熟星和電機有限公司
 SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.
 常熟星電貿易有限公司

役員(2022年6月30日現在)

取締役社長(代表取締役) 増山晃章
 取締役常務執行役員 乾勝典
 取締役常務執行役員 春山雅彦
 取締役執行役員 寺垣敬司
 取締役執行役員 竹之内光彦
 取締役執行役員 小林浩幸
 取締役執行役員 河合隆彦
 取締役(監査等委員) 望月友彦
 取締役(監査等委員) 益満清輝
 取締役(監査等委員) 千代田邦夫

※益満清輝および千代田邦夫は社外取締役であります。

執行役員(2022年6月30日現在)

執行役員 古田雅也
 執行役員 宮下雅良
 執行役員 成平幸弘
 執行役員 芦田二朗
 執行役員 谷口浩二
 執行役員 岩見恵一
 執行役員 長谷部卓也
 執行役員 十倉充伸
 執行役員 倉本剛

※取締役であるものを除きます。

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月
 基準日 定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)

期末配当 12月31日
 中間配当 6月30日

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ(<https://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

お問い合わせ先

	証券会社等の口座で株式をお持ちの場合	特別口座に記録された株式をお持ちの場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	※支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店	